

# 19年度予算をチェック!

## 質疑 あれこれ

平成19年度の各会計予算を審査する予算特別委員会（中村初彦委員長、山本純雄副委員長）が、3月2日、13日、14日、15日の4日間開かれました。本委員会での質疑(Q)と答弁(A)のいくつかを要約してご紹介します。

### 職員定数の管理 今後の見通しは

Q 人件費の抑制の観点から、職員定数の管理について、今後の見通しを伺う。

A 10年後までには、一般行政の職員で約240名(約2割)の削減を考えている。単純に退職者の2分の1を採用するといった方法だけでは達成できるものではなく、組織の見直しや業務の民間委託等を行うことの積み重ねで達成していくことになる。

### 地域づくり交付金 算定根拠は

Q 地域づくり交付金は400万円から2,000万円となっているが、算定根拠について伺う。

A 地域課題を解決するためには、ある程度の予算が必要であり、最低予算額を400万円と見込んだ

ものである。この400万円の内容の一例として、300m程度の簡易舗装で約240万円、3基ほどのカーブミラーの設置で約105万円、コミュニティ会議の事務局運営費に約50万円を見込んだものである。一行行政区当たり100万円という考え方もあったが、過疎地域にあつては社会資本の整備が進んでいな

いといった状況もあることから、地域性も考慮して算定したものである。

### 福祉タクシー券 年単位の利用は

Q 高齢者福祉タクシー券について、年単位での

利用(年24回まで)ができるように変更する考えはないか。

A 現在、月単位での利用(月2回まで)となつており、未使用分を翌月に繰り越せない状況にある。給付に関する要綱等を改正して、年単位での利用が可能となるようにしていきたい。

### 老人クラブ活動支援 減額の影響は

Q 老人クラブ活動支援事業費が昨年度に比べて減額されている。クラブ運営に支障はないのか。

A 現在の老人クラブ数は185クラブ、会員数は9,381名であり、合併により大きな組織になったところである。予算は、昨年度に比べて減額となっているが、事業や情報を共有できるといった合併効果により、十分に展開できると考えている。



地域コミュニティ会議の設置総会が開かれました(写真は「八重畑振興センター」)

### 火葬場運営 統合の考えは

Q 火葬場運営について、合併により、1カ所に統合する考えはあるか。

A 旧花巻市は、一部事務組合で運営している「しみず斎園」を利用している。また、旧三町においては、市営の火葬場がそれぞれあり、大迫地域の火葬場は平成7年、石鳥谷地域は平成2年、東和地域は昭和61年に設置されており、施設はかなり老朽化が進んでいる。



(仮称)総合文化財センターの建設が予定されている大迫地域の愛宕山公園

### 総合文化財センター 機能と建設地

Q (仮称)総合文化財センターについて、その施設機能と建設予定地を伺う。

A 市の文化財行政の拠点施設として考えており、調査研究機能、収蔵機能、展示機能、学習機能などを併せ持った施設となるように検討している。建設場所は、各種関連施設や観光エリアとの連携、アクセス等を勘案して、大迫地内の愛宕山公園に予定している。

### 施設入所待機者 解消の見通し

Q 介護保険施設入所に関する待機者解消の見通

しについて伺う。  
A 現在、市内において約170名が在宅で待機している状況にある。4月からは、小規模多機能型施設が2カ所開設され、1カ所につき5人が宿泊可能となるほか、5月には、介護老人保健施設が整備される予定である。また、国の交付金を活用して、4月と5月に1カ所ずつグループホームが整備される。特別養護老人ホームの整備は、平成20年には2カ所、70床の増床が見込まれている。これらの施設整備により、ある程度待機者の解消が見られる見通しである。



4月に開設された小規模多機能型施設「地域密着型介護サービス拠点ほっかほか花巻中央」

### 起業化支援 独立後の状況は

Q 起業化支援センターから独立して、事業を展開している企業の状況に

### 街路灯維持管理 費用負担は

Q 街路灯維持事業費の内容について伺う。また、

今後の在り方については、4カ所の火葬場すべてを維持していくことは困難であることから、市民の利便性と効率を考慮しながら検討していく。

A 起業化支援センターには、現在9社が入居しており、これまで30社が退所した。その内、市内には12社、市外には3社が工場を展開している。また、本社を市内に置き、工場を市外に展開している企業もある。

A 市内にある約8,000灯の街路灯の電気料4,549万円と駅前壁面のブラックライトの補修料8万円を見込んでおり、街路灯の修繕費や設置費は含まれていない。街路灯には、市が設置した街路灯と自治会や防犯協会等が設置した街路灯があり、電気料については、すべて市が負担するが、電球交換等は、原則として設置者が負担するものである。

### 国民健康保険税 減免者の実態

Q 国民健康保険税の減免者の実態と推移について伺う。

A 7割軽減世帯数は、6,750世帯、5割軽減世帯数は、1,246世帯である。2割軽減については申請主義であり、